

趣旨

- 地域防災体制の整備は、地域の人と人とのつながりが基本であり、地域のリーダーが不可欠である。リーダー養成を進めながら、地域の住民の総参加を実現することが重要である。
- そのため、本シンポジウムにおいて海外を含めた関係情報の交流、今後の推進方法について意見交換をし、我が国における地域防災体制の強化に貢献することを目指す。

概要

【メニュー】

日時：平成30年9月18日 14時～17時
場所：都市センターホテル コスモスホール
主催：(公財)日本消防協会

- 主催挨拶 日本消防協会会長 秋本 敏文
- 来賓挨拶 総務大臣 野田 聖子
- シンポジウム第1部 パネリストによる発表
- シンポジウム第2部 パネリスト及び会場内参加者による意見交換

【パネリスト】（敬称略）

- アメリカ 全米義勇消防協会前会長 フィリップ・ステイトバーグ
- ドイツ ベルリン消防学校EMS訓練部副部長 アンドレ・バウマン
- フィンランド フィンランド消防協会理事長 シモ・ウエックステン
- 日本 消防庁国民保護・防災部長 大村 慎一
徳島県知事 飯泉 嘉門
横浜市危機管理監 荒井 守
山梨県韮崎市市長 内藤 久夫
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長 室崎 益輝
- コーディネーター 日本消防協会会長 秋本 敏文



会場全体の様子



パネリストによる意見発表



会場内参加者との意見交換

第一部 海外パネリストによる発表から

米国

- 政府は2003年の「Ready Campaign」により、住民に対し、(1)どのような災害が発生する可能性があるかについて常に情報を入手する、(2) 家族の緊急時の対応プランを立てる、(3)防災用品一式を揃える、(4)自分たちのコミュニティに参加する、という4点を実行力を身につけることを期待。
- この一環の取組として「市民協力隊(Citizen Corps)」がある。これはあらゆる犯罪や災害の脅威等への対応能力を促すもの。
- 「市民協力隊(Citizen Corps)」のプログラムの1つとして「地域危機緊急対応チーム(CERT)」がある。防火、簡単な捜索・救助、災害時医療などの活動を実施。これまで60万人以上の個人を対象に訓練を実施。
- その他のプログラムとして「消防協力市民隊(Fire Corps)」がある。全米で約2万2千人がこの訓練を受けている。
- Fire Corpsのリーダー養成は、基本的に各消防署において実施。授業は30分から5時間と様々存在。リーダーの役割、条件、レベル等は各消防署で決定。
- Fire Corpsの事業管理者からの地域レベルの疑問等の相談窓口として、Fire Corps州監督者ネットワークが存在。技術支援も提供。
- NVFCでは、オンライン学習プラットフォームを構築し、Fire Corps活動の企画・実施、プロジェクトやメンバーの管理、プログラムの評価等を学べるリーダー養成研修を実施(会員は無料)。その他、災害対応、公共教育、住宅安全検査等の活動内容別に研修を実施。

ドイツ

- ドイツの地域防災力は、消防団(約100万人)、赤十字社(約16万人)、技術支援隊(約8万人)、マルタ救護奉仕会(約5万人)等のボランティア組織に大きく依存。
- 地域防災力の向上に関しては最近再スタートしたところであり、住民による自助の強化のため、学校における防火指導、洪水暴風雨警報を市民が受け取れるアプリを開発中。
- 地域の民間人リーダーの研修は、それぞれの組織の職員訓練により行うほか、全国総合広域危機管理訓練(LÜKEX)により実施。

フィンランド

- フィンランド消防救助協会(SPEK)では、安全対策と防災力の向上の手段として、指導者向けの研修プロジェクトを複数実施。
- その1つである「安全な村落」(Our Safe Village)という研修では、停電、事故、火災等の不測の事態に対し住民の備えを強化するため、「家庭及び村周辺での防火」、「日々起こりうる緊急事態への安全対策」、「家庭用緊急供給キットと適切な情報」、「村の安全-住民の幸せ」等のテーマによりカリキュラムを構築。研修は1日で終了。2014年から3年間で合計70名の指導者を養成。研修資料はSPEKが提供。
- 地域の消防救助協会等とともに、指導者が全国各地で安全研修の講師として従事。SPEKが定める報酬を受領。
- 都市部の防災力向上に関しては、「72時間」研修を実施。研修は1日(6時間)で終了。住民に対して「72時間安全対策キット」を普及する指導者を養成。2017年から250名以上が研修を受講。将来的には補完研修を行うことも検討。

第一部 国内パネリストによる発表から

徳島県

- 地域防災のリーダー(担い手)づくりの取組として、県職員の防災力アップ(県新規採用職員の消防学校入校や防災士資格の取得)、県立防災センター、防災館での防災学習の推進(徳島大学との連携による「地域防災推進員」養成研修、とくしまー0作戦防災出前講座等)、徳島県シルバー大学校大学院の防災講座等を実施。また、全ての高校に防災クラブを設置するなど、将来の地域防災の担い手育成にも注力。
- 地域防災の担い手の活動支援として、「地域防災推進員」名簿の各市町村への送付、県実施イベント・講座の案内等のフォローアップを実施。シルバー大学校大学院の防災講座修了者は「生きがいづくり推進員」として、防災士の資格を活かし、県立防災センターでの啓発活動等で活躍。
- 「地域防災推進員」養成研修の修了者:1,535人(うち女性406人(26.4%))
- 避難所の運営等、女性のきめ細かな視点からの取組が不可欠であるが、女性の参加を促進する点が地域防災のリーダー(担い手)づくり上の課題。

横浜市

- 町の防災組織(自主防災組織)のメンバーを対象に、防災・減災推進研修を開催。研修は、「基礎編」、「支援編」、「応用編」講座から構成。
- 「基礎編」は1日5時間コースで自主防災活動の基本的事項を学習。「支援編」は、「基礎編」の受講者が地域で実践する際の支援メニューで1日3時間コース。「応用編」は、「基礎編」受講者が防災組織運営のノウハウ等を学ぶメニューで2日間コース。
- 「支援編」を受講した団体が事例発表を行う機会も設定。
- 研修は、NPO法人と市職員で企画・実施。

山梨県韮崎市

- 幅広い世代や、様々な分野で活躍されている方々に、地域減災リーダーとして地域の防災活動を牽引する人材育成のため、地域減災リーダー育成講座、高校生、消防団、職員、市議向け講座等を開設。
- 一般向け研修会は、平日か休日の5日間コースが基本。「減災研修基礎」、「普通救命基礎」、「家庭の減災力」、「地域の減災力」「避難所運営」を学習。
- 研修講師は、NPO法人及び消防本部が担当。
- H24年度より3年にわたり、地域減災リーダーを育成。「地域減災リーダー連絡協議会」をH26年度に設置し、毎年、スキルアップ研修会を実施。
- 地域減災リーダー中、女性の割合は約20%。

○地域防災を担う人づくりのための研修に関して

【米国】

- ・ 大規模災害発生時は政府当局のリソースを超えてしまうため、災害は政府の責任という態度を改めてもらうことが、住民に対する教育上課題となる。少なくとも米国では、何か問題があったら当局がどうにか解決してくれるだろうという考え方が一般的。発災から72時間は自分自身の問題である。
- ・ 教育・研修の観点からいえば、第一に情報の公表、広報、出版物への記事の掲載等を政府が実施し、災害対応の初期には市民が個人の責任において自分自身を守るのだという認識を高め、推進していくことが必要。第二に一人ひとりが何らかの方法で他者への対応を行うこと。CERTチームがその良い例。
- ・ リーダーの育成は常に課題。他者を助けることに対する義務感を一般社会に浸透させることにより、間接的にリーダーを育成できるのではないか。
- ・ CERTの教育訓練は地域毎に計画・実施がなされており、赤十字や地域の消防署と連携は必須。停電対策に関してインフラ事業者との連携も考えられる。

【横浜市】

- ・ インターネット等で情報収集をし、研修メニューにふさわしい講師の選定をある意味手探りでやっているのが実情である。

【山梨県韮崎市】

- ・ 地域減災リーダーの育成の講師については基本的には地元のNPOに依頼している。行政が実施する全市民を対象とした減災フォーラムでは、被災経験のある自治体の首長や国土交通省の治水の専門家に講師を依頼している。

○地域防災のリーダーの育成に関する消防職員や団員の活動について

【米国】

- ・ 地域毎に異なるが、火災警報器に関するプログラムや、「stop the bleed」プログラムなど行っている。

【ドイツ】

- ・ 消防署において、学校において防火指導を実施している。また、法律上、運転免許取得には応急処置のコースを受講する必要があるが、免許取得段階で応急処置を教えても遅すぎるという問題があり、中学校の段階での教育も考えている。

【フィンランド】

- ・ 住民に対する防災教育には、地域の防災活動に常備消防と義勇消防の消防士をどんどん参加させている。フィンランドでは、これを「自主点検」と呼んでおり、各世帯、コミュニティ、その他様々な社会レベルを対象としている。

○住民に対して災害を自らのことと意識づけるため取組について

【米国】

- ・ 人々に興味を持ってもらうための格好のタイミングは災害直後である。米国では、洪水だろうとハリケーンだろうと事前の防災対策は同じ傾向にあることを伝えている。

【横浜市】

- ・ 様々な地域活動の中でも、防災活動は、住民共通の危機意識から始まり、住民と一緒に活動しやすいテーマではないかと考える。危機にはどのようなものがあるか、それに対する対処方法を実際に地域で考えてもらう必要がある。

【山梨県韮崎市】

- ・ 災害伝承が非常に重要である。災害を語り継ぐ人間がいなくなると、(災害に対する危機意識、教訓などが次世代に引き継がれず)途切れてしまうので、伝承活動は行政の一番重要な仕事である。